

# JR東労組盛岡

No.50

2024年11月15日

東日本旅客鉄道  
労働組合  
盛岡地方本部

〒020-0045

盛岡市盛岡駅西通二丁目16番31号

発行人 大村 博行

編集人 情 宣 部

NTT 019-623-1011 FAX 019-624-0157

JR 033-2238・2239 FAX 033-2230

申5号”組合員・社員の労働実感と生活実感の切実な現実と声に応え、  
現場第一としない経営姿勢の是正を求める年末手当に関する緊急再申し入れ”団体交渉を行う

緊急アンケートに寄せられた声

16,387件

回答の撤回を求める！！

回答に不満・やや不満	93.4%
労働実感に報いていない	87.1%
生活実感に反映されていない	93.3%
モチベーションが下がる	87.6%
離職が止まると思わない	81.3%



## 会社の主な回答

頂いた意見は受け止める  
今できる最大限の回答である  
2.8ヶ月+0.1ヶ月で2.9ヶ月を  
変える判断に至らない  
最終回答である

会社は回答を撤回せず！



## アンケートの声（一部）

【労働実感】・中長距離・新幹線が弱い、インバウンドを取り込めてない。それって誰の責任？事故続きで謝罪ばかりで、頭を上げられません。乗ってくれるお客さまはいなくなる。それを職場のせいにならないで。

・好調な決算は我々が現場で必死に奮闘しているからだ！！

【生活実感】・物価上昇に対して0.1ヶ月では到底賄えない。馬鹿にしているのか！！

・家族から0.1ヶ月ではなく1.0ヶ月の間違いではないのか？物価上昇の中で0.1ヶ月で何の足しになるのか？世間からも理解されない

## 社友会会員からの声

欠員で減員ダイヤと休出が恒常化。統括化による融合のメリットもなし。私たちには適当な理由をつけて出さない。もはやバカにされている。やってられない。離職もますます増えるのではないか

経営姿勢を正していくたたかいを構築していこう

申  
5  
号

組合員・社員の労働実感と生活実感の切実な現実と声に応え  
現場第一としない経営姿勢の是正を求める年末手当に関する緊急再申し入れ

## 苦渋の決断で妥結

現場の奮闘・努力に報いない、「年末手当・低額回答」に対する怒りをバネに  
現場第一としない経営姿勢にこれからも全組合員で立ち向かう中央本部見解

2024年度年末手当のたたかいは、年間6ヶ月以上の期末手当を勝ち取ろう！組合員・未加入者とともに職場から創意工夫した運動をつくり出し、努力に報いない経営姿勢に立ち向かう！の2本の柱を掲げてたたかいを創り出してきた。

組合員・社員の生活実感(賃金抑制と物価上昇による生活苦)に加え、「融合と連携」により“過去最高の働き度だ”と職場からの悲痛な声が出される中、年間6ヶ月以上をめざし3.7ヶ月の要求を掲げ、現場第一としない経営姿勢に立ち向かってきた。しかし、会社から示された2.9ヶ月といった回答は、この1年間の奮闘からすると、到底納得できる回答ではなかった。しかも「現場の労苦は重く受け止める」としつつも最大限の回答が2.8ヶ月。0.1ヶ月分の加算は、構造改革の進展と成果、物価上昇等に伴う生活実感とのことだった。

組合員の1年間の奮闘に対する年間の期末手当が、昨年よりも0.12ヶ月しか上がらなかったことは、あまりにも現場の奮闘に報いていない回答だと言わざるを得ない。更に0.12ヶ月から「構造改革の進展等で加えた0.1ヶ月分」を引くと、1年間の努力は、0.02ヶ月＝約7,000円しか上がっていないこととなる。

この間、JR東日本の期末手当(夏季手当+年末手当)は、2007年度の年間6.2ヶ月が最大支給月数であった。その後、リーマンショックの影響で2009年の期末手当が6ヶ月を下回るものの、東日本大震災の影響から回復した2015年以降、年間6ヶ月を上回ってきたが、その都度「突出感がないように」といった回答が繰り返され、賃金や手当は抑えられ内部留保等が増大していった。

そして、2019年の6.09ヶ月の翌年から、赤字・コロナを理由として2020年4.61ヶ月、2021年4.0ヶ月、2022年4.76ヶ月、2023年5.15ヶ月+10万円(5.48ヶ月)と期末手当が低く抑えられ、その最中、21春闘では定期昇給の昇給係数2までもがカットされてきた。さらに、2021年から歴史的な物価上昇が始まり、私たちの生活等はさらに苦しくなった中でたたかいてもあった。

未だ職場は、慢性的な要員不足の中、「融合と連携」による仕事のやりづらさや、病欠を余儀なくされ、仕事を辞めようかと悩んでいる組合員・社員も少なくない。このようなJR東日本の現場第一としない経営姿勢では、いずれ信じられないような大事故や、人材倒産の危機に追い込まれてしまうのではないかと不安がより一層深まるばかりだ。

JR東労組は、2024年度年末手当の低額回答に到底納得できないことから、要求満額回答実現に向け、申5号「組合員・社員の労働実感と生活実感の切実な現実と声に応え、現場第一としない経営姿勢の是正を求める年末手当に関する緊急再申し入れ」を提出した。

第3回交渉以降に実施した緊急アンケートでは、16,387件の声があり、「会社回答に不満・やや不満は93.4%」「労働実感に報いていないは87.1%」「生活実感が反映されていないは93.3%」「モチベーションが下がるが87.6%」など、多くの組合員・未加入者が不満の声を中央本部に寄せてくれた。

緊急再申し入れ交渉では、その声を会社にごぶつてきたが、会社は、会社回答を理解しているポジティブな意見が一定数いるといった認識を示し「最大限であり最終回答で再考するつもりはない」と頑なな姿勢を示した。

現在、コロナ禍を越えて業績好転の転換点を迎えているなか、そのときどきの経営の都合によって、人件費抑制のための回答に終始することは、到底納得することが出来ない。何故ならば、いくつかの職場で会社経営幹部は「今年度の鉄道収入は計画通り」となるとみている「インバウンドは過去最高だ」「何ヶ月出たとかではなく、金額を見てもらいたい。何ヶ月というところを見るのは古い」といったことまでも語られているからだ。このことは、あらかじめ人件費を計画し、それ以上は出さないと回答を繰り返していたのかと思えてならない。

要求実現に至らなかったが、職場と最後までたたかいたこと、25春闘における課題が明確となったことから、中央執行委員会は苦渋の判断として妥結することとした。経営姿勢を突破するのは職場からのたたかいだ！

25春闘で、現場の奮闘・努力に報いない、現場第一としない経営姿勢にこれからも全組合員で立ち向かい、万人組織の実現に向けて組織拡大をつくり出そう！同時にバス関東本部・バス東北本部の年末手当等交渉の要求実現に向けて、職場から連帯してたたかう！

年末手当要求実現に向けてたたかった、全ての仲間の皆さんに感謝と御礼を申し上げて、中央執行委員会としての見解とする。

2024年11月15日  
東日本旅客鉄道労働組合  
中央執行委員会

現場の奮闘・努力に報いない、現場第一としない経営姿勢に立ち向かい  
全組合員で万人組織の実現に向け組織拡大をつくり出そう！